

岐阜市

令和元年度事例

【地域の概要】

- 主要作物は水稲及び園芸作物で、枝豆、だいこん、ほうれんそう、いちご、かき、ぶどうなど特産農産物を「ぎふベジ」としてブランド化を図っている。
- 経営耕作面積が1 ha未満の小規模農家が全体の8割を占めており、兼業農家や自給的農家の割合が多い。
- 農業振興区域内での水田農業や市街化区域で盛んな園芸農業など、様々な形態の農業が相互に補完しながらバランス良く発展し、「持続可能な力強い農業の実現」を目指すため、岐阜市農業振興ビジョン策定に向けた取り組みを進めている。
- 本市内の担い手は約150人・組織

取組開始前の状況や課題

○専業農家や法人が少なく、集約して農業を行っている担い手が少ない。

○人・農地プランに基づき市内30地区のほとんどに中心経営体が設定されているが、南部の市街化区域では、中心経営体がない地区もあり、実質的な運用ができていない地区が多い。

○農業従事者の高齢化、非農家や遠隔地居住者への農地相続等により耕作放棄地となりうる可能性の高い農地が増えている。

取組内容

○人・農地プランの実質化を進めるため、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員合同で、東海農政局、岐阜県農業会議の担当者を講師に招き説明会を実施

○昨年度から開始した「農地に関する意向アンケート」を、人・農地プランの実質化を図るため内容を見直し、各地区の農地面積の50%以上について意向確認ができるよう、農地利用最適化推進委員が中心となり、各地区の農政推進委員の協力を得て農地所有者へのアンケートを実施している。

今後の展開と方向性

○アンケート結果を集計し、耕作者の現状を可視化した地図を作成する。

○アンケート結果を利用して各地区で協議を行い、今後の方針を決定する。

○市街化区域内の農地は、農地保全の方法を検討する。

○担い手がない地区については、新たな担い手の育成、他地区からの誘致を進める。

○貸出希望の農地は、担い手に集積・集約を進める。